

＜第 7 条第 1 項関係＞

別紙様式第 1 号（新規拠出金の拠出申込み）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（一般型））
の拠出申込み及び拠出金の拠出について

このことについて、全国土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出
約款第 3 条に基づき、下記及び別紙のとおり資金の拠出申込みを行い、拠出金を拠出します。

記

（拠出金の明細）

（単位：千円）

加入年度別		年度	〃	〃	〃	〃	計
拠出金明細							
地方連合会会員等拠出金							
地方公共団 体 補 助 金	都道府県						
合 計							

別紙

年度新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（一般型））の拠出明細書

〇〇県土地改良事業団体連合会

土地改良区等 団体名	事業加入施設		診断実績		整備補修 の内容	左の年次別実施計画					拠出金	備考
	施設名	数量	定期・要請 機能保全計 画の別	実施 回数		初年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		
						千円	千円	千円	千円	千円		
〇〇改良区計												
〇〇県計												

＜第 7 条第 1 項関係＞

別紙様式第 1 号の 2（新規拠出金の拠出申込み）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（連携管理保全型））
の拠出申込み及び拠出金の拠出について

このことについて、全国土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出
約款第 3 条に基づき、下記及び別紙のとおり資金の拠出申込み（事業費）をし、拠出金を拠
出します。

なお、別途、全国土地改良事業団体連合会が財政融資資金貸付金利に基づき定める拠出金
（利息相当）については、細則第 7 条の第 3 項に基づく通知のとおり、拠出します。

記

拠出金（事業費）の内訳

（単位：円）

	拠出金（事業費）	同左内訳		備 考
		地方連合会会員等拠 出金（事業費）	都道府県補助金	
初 年 度				
第 2 年 度				
第 3 年 度				
第 4 年 度				
第 5 年 度				
計				

（施行注意）

防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

別紙

年度新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（連携管理保全型））
地元拠出金（事業費）の明細書

〇〇県土地改良事業団体連合会

土地改良区等 団体名	事業加入施設		診断実績		施設整備 の内容	左の年次別実施計画					地元拠出金 （事業費） 単年度均等 ※
	施設名	数量	定期・要請 機能保全計 画の別	実施 回数		初年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	
						千円	千円	千円	千円	千円	千円
〇〇改良区計											
〇〇県計											

※地元拠出金単年度均等の欄には拠出金（事業費）の額を千円単位で記載する。

＜第 7 条第 2 項関係＞

別紙様式第 2 号（新規分の拠出金額の決定通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（一般型））
の拠出金の額の決定について

年 月 日付け 第 号をもって拠出申込みのあったことについ
ては、下記のとおり決定したので通知します。

記

金 千円也

＜第7条第2項関係＞

別紙様式第2号の2（新規分の拠出金額の決定通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（連携管理保全型））
の拠出金（事業費）の額の決定について

年 月 日付け 第 号をもって拠出申込み（事業費）のあったこと
については、下記のとおり決定したので通知します。

記

（単位：円）

	拠出金 （事業費）	同左内訳		備考
		地方連合会会員等 拠出金（事業費）	都道府県補助金	
初年度				
第2年度				
第3年度				
第4年度				
第5年度				
計				

（施行注意）

防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

＜第7条第3項関係＞

別紙様式第2号の3（新規分の拠出金額（利息相当）の決定通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 新規土地改良施設維持管理適正化資金（整備補修事業（連携管理保全型））
の拠出金（利息相当）の額の決定について

このことについて、財政融資資金貸付金利に基づく拠出金（利息相当）を下記のとおり決定したので通知します。

記

（単位：円）

	拠出金 （利息相当）	備考
初年度		
第2年度		
第3年度		
第4年度		
第5年度		
計		

（施行注意）

防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

＜第 8 条第 1 項関係＞

別紙様式第 3 号（交付金交付目標額の通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度整備補修事業（一般型）交付金の交付目標額の通知について

このことについては、下記のとおり交付目標額を設定したので、通知します。

記

（単位：円）

加入年度	交 付 目 標 額
年度	
〃	
〃	
〃	
〃	
計	

＜第8条第1項関係＞

別紙様式第3号の2（交付金交付目標額の通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度整備補修事業（連携管理保全型）交付金の交付目標額の通知について

このことについては、下記のとおり交付目標額を設定したので、通知します。

記

（単位：円）

加入年度	交 付 目 標 額
年度	
〃	
〃	
〃	
〃	
計	

（施行注意）

防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

<第9条第1項関係>

別紙様式第4号（事業実施計画の変更協議）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度^{注）1}整備補修事業（一般型）事業実施計画の変更について（協議）

年 月 日付け 第 号で同意のあった事業実施計画について
（ 年度加入（ 期生）、施設名： ）^{注）2}変更の必要が生じたの
で、下記関係書面を添付のうえ協議致します。

記

1. 変更理由書
2. 年度別実施変更計画書
3. 変更後の施設に係る事業費内訳（事業費）
4. 変更後の施設の施工に係る施設の位置図^{注）3}（4～7）
5. 変更後の施設に係る現状写真
6. 加入施設調書
7. 土地改良施設の診断・管理指導結果調書
8. その他

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

- 注） 1 表題の年度は、事業実施年度を記入する。
2 対象施設が複数ある場合は、連記する。
3 4 から 7 までの書面については、対象施設の変更を行う場合に限り、添付する。なお、7 については、事業実施計画の策定以降に改めて診断した場合に添付する。

〈第9条第1項関係〉

年度整備補修事業(一般型)実施変更計画書

〇〇県土地改良事業団体連合会

[illegible]

- (注) 1 変更が生じた箇所には下線を付すこと。
2 「変更等の理由」欄には必要性等を具体的に記載すること。
3 「備考」欄には、整備補修の内容が土地改良施設維持管理事業適正化事業実施要領の別紙 1 の 2 の設備改善である場合には「設」、3 の一部更新である場合には「更」と記載する。

＜第9条第1項関係＞
別紙様式第4号添付 加入施設調査
様式ーダム

適正化事業・新規加入施設調査書

1. ダムの施設名
2. 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） 管理主体：土地改良区（連合）、市町村、その他（ ） 年度、期生）
3. 造成（完成）年月： 年 月 千円
4. 適正化加入事業費 ha 最大取水量： m³/sec
5. 施設の受益面積：
6. 治水協定ダム等該当状況： ☐ 治水協定ダム ☐ 農地防災ダム
7. 施設の規模・構造

		規 模 ・ 構 造		
総貯水量		m ³		
堤体	型式	堤長	m	堤高 m
余水吐	式	延長	m	高さ m
取水設備	取水塔：高さ m	ゲートの種類：		門数： 門
		ゲートの種類：		門数： 門
	取水ゲートの種類－1：		式	門数：
取水ゲートの種類－2：		式	門数：	門
放水設備	ゲートの種類：		式	門数： 門
洪水吐	型式	越流幅	m	越流水深 m
	ゲートの種類：	式	門数：	門
開閉装置	機械式（モーター）	kW）× 台	油圧式	手動式
電気設備	機側操作盤（ゲート操作室内）		遠隔操作盤（管理棟内）	その他（ ）
監視設備等	水位計	テレビカメラ	通信設備	情報処理設備
そ の 他				

様式一頭首工

適正化事業・新規加入施設調書

1. 頭首工の施設名
 2. 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） 管理主体：土地改良区（連合）、市町村、その他（ ） 年度、期生）
 3. 造成（完成）年月： 年 月 日 千円
 4. 適正化加入事業費 ha
 5. 施設の受益面積： m³/sec
 6. 施設の規模・構造

全体堰長： m（うち固定部堰長 m×堰高 m、可動部堰長 m×堰高 m）

可動堰種類	区分	ゲート種類	ゲート巾×高 m	門数	開閉装置			電動機 kW	備考
					機械式	油圧式	人力		
洪水吐ゲート									
土砂吐ゲート									
取水口ゲート									
その他（ ）ゲート									
電 気 設 備									
操作設備		機側操作盤（ゲート操作室内）	遠隔操作盤（管理棟内）	その他（ ）					
監視設備等		水位計	テレビカメラ	通信設備	情報処理設備				
発動・発電装置									
そ の 他									

様式一揚水機場

適正化事業・新規加入施設調書

- 揚水機場の施設名
- 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） （ 年度、 期生）
- 造成（完成）年月： 年 月 日 千円
- 適正化加入事業費 ha 最大取水量： m³/sec
- 施設の受益面積：
- 施設の規模・構造

仕様 機別	種 類	口 径 mm	全 揚 高 m	回転数 min ⁻¹	吐 出 量 m ³ /min	台 数	原 動 機			備 考
							モーター・エンジン別	kW・PS	回転数 min ⁻¹	
主ポンプ										
補助機器類・ 配電設備等	高圧受電設備 低圧受電設備									
上屋の構造										
運転方式	手動操作	一人制御（連動操作）	センサー制御（設定値制御）	自動制御（フィードバック制御）						
操作場所	機側操作	遠隔操作	遠方操作							
その他 付帯設備										

様式一排水機場

適正化事業・新規加入施設調書

1. 排水機場の施設名
2. 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） （ 年度、期生）
3. 造成（完成）年月： 年 月 日 千円
4. 適正化加入事業費 ha 最大取水量： m³/sec
5. 施設の流域面積：
6. 施設の規模・構造

仕 様 機 別	種 類	口 径 mm	全 揚 高 m	回 転 数 min ⁻¹	吐 出 量 m ³ /min	台 数	原 動 機			備 考
							モーター・エンジン別	kW・PS	回転数 min ⁻¹	
主ポンプ										
補助機器類・ 配電設備等	高圧受電設備		低圧受電設備							
上屋の構造										
運転方式	手動操作	一人制御（連動操作）	センサー制御（設定値制御）	自動制御（フリーバック制御）						
操作場所	機側操作	遠隔操作	遠方操作							
その他 付帯設備										

様式一用排水路

適正化事業・新規加入施設調書

1. 用排水路の施設名
2. 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） （ 年度、 期生）
3. 造成（完成）年月： 年 月 日 （ ）
4. 適正化加入事業費 千円 面積： ha 最大取水量： m³/sec
5. 施設の受益（流域）
6. 施設の規模・構造

区分		規模等	標準断面図
水路型式 水路延長 幅員 高さ 水路勾配	式		
	延長	m	
	幅員	m～ m	
	高さ	m～ m	
	勾配	/ ～ /	
適正化事業 補修整備延長距離		m	
その他の 付帯施設等			

適正化事業・新規加入施設調書

- 千円
ha

 $\mathbb{N}$

様式ーため池

適正化事業・新規加入施設調書

1. ため池の施設名
2. 造成主体：国営、県営、団体営、その他（ ） 管理主体：土地改良区（連合）、市町村、その他（ 年度、期生）
3. 造成（完成）年月： 年 月 日 千円
4. 適正化加入事業費
5. 施設の受益面積： ha 最大取水量： m³/sec
6. 治水協定ダム等該当状況： ☐防災重点農業用ため池 ☐治水協定ダム ☐農地防災ダム
7. 施設の規模・構造

	規 模 ・ 構 造					
総 貯 水 量	m ³					
堤 体	型式	堤長	m	堤高	m	天端幅 m
洪水吐	式	延長	m	高さ	m	幅員 m
取水塔	高さ	m	ゲートの種類：		門数：	門
取水樋門	斜樋長	m（材質：		）		管径：
	ゲートの種類：					
	底樋長	m（材質：		）		
開 閉 装 置	機械式（モーター	kW）	手動式			
電 気 設 備	機側操作盤（ゲート操作室内）		遠隔操作盤（管理棟内）		その他（ ）	
監視設備等	水位計	テレビカメラ	通信設備	情報処理設備		
そ の 他						

適正化事業・新規加入施設調書

1. 畑かんの施設名
 2. 造成主体
 3. 造成（完成）年
 4. 適正化加入事業費
 5. 施設の受益面積
 6. 施設の規模・構造

：下記参照
 年：下記参照

管理主体：土地改良区（連合）、市町村、その他（ ）

千円

ha

（ ）年度、期生

(1) 揚水機場、中継加圧機場

仕様 機場名	造成 主体	造成 年度	種 (ポンプ型式名)	類	口径 mm	全揚程 実揚程 m	回転数 min-1	最大揚水量 m ³ /min	原 動 機			附帯施設等
									型 式 名	kW・PS	回 転 数 min-1	

(2) 管水路

幹 支 線 名	規 模 等					附 帯 施 設 等	
	水路延長 (m)	口 径 (mm)	管 種	通水量 (m ³ /s)	有 効 水 深 (m)	その他・附帯施設等 (空気弁、排泥弁、制水弁、流量計等)	

注) 標準断面図等は必要に応じて添付すること

(3) ファームポンド

名 称	規 模			構 造 等	
	有効貯水量 (m ³)	構 造	内径寸法 (m)	有 効 水 深 (m)	その他附帯設備 (電気設備、監視設備等)

注) 「規模・構造等」の「構造」には、RC、PC、鋼製、ライニング構造等を記入する。

<第9条第1項関係>

別紙様式第4号添付 土地改良施設の診断・管理指導結果調書

土地改良施設の診断・管理指導結果調書

1 診断・管理指導及び対象施設の概要

土地改良区等名			
種 目		種 類	
区 分	定 期 ・ 要 請	診断年月日	年 月 日
診断者氏名		立会人・職・氏名	

(記載要領) 注)

- 1 「種目」欄には、例えば、ダム、頭首工、用水機、排水機等を記載すること。
- 2 「種類」欄には、種目にしたがって、〇〇ダム、△△頭首工等を記載すること。
- 3 「区分」欄には、「定期」又は「要請」のいずれかを○で囲むこと。

2 施設別診断・管理指導所見

診断・管理 指導項目	所 見

(記載要領) 注)

- 1 「診断・管理指導項目」欄には、種類ごとに、管理専門指導員が行った具体的な診断の内容について、別添の「土地改良施設診断の評価基準」の評価基準の区分に従い記載する。
- 2 「所見」欄には、診断・管理指導項目ごとに、別添の「土地改良施設診断の評価基準」の評価基準の区分に従い、その留意、改善すべき事項及び評価点に基づく緊急度（k 1～k 4）等を記載する。

3 総合所見

--

(記載要領) 注)

当該土地改良区等の土地改良施設の管理方法について、総合的な所見(留意、改善すべき事項等)を記載する。

注) 上記1から3の項目の記載要領は、提出時に消去のこと。

＜第9条第2項関係＞

別紙様式第5号（交付金の交付団体の名称変更届）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会長
会長

年度^注 整備補修事業（一般型）交付金の交付団体の名称変更について（届出）

年 月 日付け 第 号で通知のあった交付金の交付決定について交付団体の名称に変更があったので、下記関係書面を添付のうえ届出します。

記

1. 変更内容

（1）名 称

区 分	団 体 名 称
変 更 前	
変 更 後	

（2）理 由

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあっては、当該事業名に改める。

注）表題の年度は、事業実施年度を記入する。

<第9条第3項関係>

別紙様式第6号（事業実施計画の変更届）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会長
会長

年度^{注）1} 整備補修事業（一般型）事業実施計画の変更について（届出）

年 月 日付け 第 号で同意のあった事業実施計画（ 年
度加入（ 期生）、施設名： ）^{注）2}に変更があったので、下記関係書面を
添付のうえ届出します。

記

1. 変更理由書
2. 年度別実施変更計画書
（別紙様式第4号添付の年度別実施変更計画書）
3. 変更後の施設に係る事業費内訳
4. 土地改良施設の診断・管理指導結果調書^{注）3}

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

- 注）1 表題の年度は、届出の年度を記入する。
2 対象施設が複数ある場合は、連記する。
3 4については、事業実施計画の策定以降に改めて診断した場合に添付する。

＜第9条第4項関係＞

別紙様式第7号（事業実施計画の変更協議同意通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度^{注）1}整備補修事業（一般型）事業実施計画の変更について（同意）

年 月 日付け 第 号で協議のあった事業実施計画の変更について（
年度加入（ 期生）、施設名： ）^{注）2}は、同意します。

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあっては、当該事業名に改める。

注）1 表題の年度は、事業実施年度を記入する。

2 対象施設が複数ある場合は連記する。

<第9条第5項関係>

別紙様式第8号（緊急整備補修の協議）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度^注 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）について（協議）

このことについて下記関係書面を添付のうえ協議いたします。

記

1. 緊急整備補修理由書
2. 年度別実施変更計画書
3. 緊急整備補修対象施設に係る事業費内訳（事業費）
4. 緊急整備補修対象施設の位置図
5. 緊急整備補修対象施設に係る現況写真
6. 加入施設調書
7. 土地改良施設の診断・管理指導結果調書

注）表題の年度は、協議年度を記入する。

〈第9条第5項関係〉

年度整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）実施変更計画書

〇〇県土地改良事業団体連合会

[illegible]

- (注)

<第9条第6項関係>

別紙様式第8号の2（緊急整備補修協議同意通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度^注 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）について（同意）

年 月 日付け 第 号で協議のあった整備補修事業（一般型）
（緊急整備補修）については、同意します。

注）表題の年度は、協議年度を記入する。

<第10条関係>

別紙様式第9号（拠出金に係る賦課金の賦課及び納入通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）特別賦課金の賦課及び納入通知について

全国土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款第4条の規定による拠出金を、全国土地改良事業団体連合会定款第13条第3項の規定に基づき、下記1のとおり賦課します。

追って、この賦課金は、下記2及び3により指定の期日までに指定の金融機関に振込んでくださるようお願いします。

記

1. 年度整備補修事業（一般型）

特別賦課金 金 円

内 訳

(1) 事業費賦課金 円

(加入年度別内訳)

年度加入分 円

年度加入分 円

年度加入分 円

年度加入分 円

年度加入分 円

(2) 事務費賦課金 円

2. 納付期限 年 月 日

3. 振込指定金融機関

(1) 金融機関

金融機関名	預金種目	口座番号

(2) 預金口座名義人

全国土地改良事業団体連合会

＜第 10 条関係＞

別紙様式第 9 号の 2（拋出金に係る賦課金の賦課及び納入通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（連携管理保全型）
特別賦課金の賦課及び納入通知について

全国土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拋出約款第 4 条の規定による拋出金を、全国土地改良事業団体連合会定款第 13 条第 3 項の規定に基づき、下記 1 のとおり賦課します。

追って、この賦課金は、下記 2 及び 3 により指定の期日までに指定の金融機関に振込んでくださるようお願いします。

記

- | | | |
|-----|----------------------|-----|
| 1. | 年度 整備補修事業（連携管理保全型） | |
| | 特別賦課金 | 金 円 |
| 内 訳 | | |
| (1) | 事業費 賦課金 | 円 |
| | 〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当 | 円 |

(加入年度別内訳)

年度加入分	円
〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当	円
年度加入分	円
〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当	円
年度加入分	円
〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当	円
年度加入分	円
〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当	円
年度加入分	円
〃 財政融資資金貸付金利に基づく利息相当	円

(2) 事務費 賦課金 円

2. 納付期限 年 月 日

3. 振込指定金融機関

(1) 金融機関

金融機関名	預金種目	口座番号

(2) 預金口座名義人

全国土地改良事業団体連合会

(施行注意)

防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

<第10条関係>

別紙様式第9号の3（拠出金に係る賦課金の賦課及び納入通知（緊急整備補修））

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）
特別賦課金の賦課及び納入通知について

全国土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款第4条の規定による拠出金を、全国土地改良事業団体連合会定款第13条第3項の規定に基づき、下記1のとおり賦課します。

追って、この賦課金は、下記2及び3により指定の期日までに指定の金融機関に振込んでくださるようお願いします。

記

1. 年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）

特別賦課金 金 円

内 訳

(1) 事業費賦課金 円

(単位：円)

賦 課 金 区 分	金 額
緊 急 整 備 補 修 拠 出 金	
新規加入資金拠出者拠出金	
計	

(2) 事務費賦課金 円

2. 納付期限 年 月 日

3. 振込指定金融機関

(1) 金融機関

金融機関名	預金種目	口座番号

(2) 預金口座名義人

全国土地改良事業団体連合会

<第12条第1項関係>

別紙様式第10号（交付金交付申請書）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）交付金交付申請書

このことについて、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱第6の3により、下記のとおり交付金の交付を申請致します。

記

1. 交付申請額 金 円也

（加入年度別内訳）

（単位：千円）

加入年度	A 交 付 目 標 額	B 既 交 付 申 請 額	C 今 回 交 付 申 請 額	A - (B + C) 差 引 額
年度				
〃				
〃				
〃				
〃				
計				

2. 地区別交付額 別表のとおり

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化対策事業にあつては、当該事業名に改める。

別表

地区別交付額

(単位：千円)

加入年度別	土地改良区等団体名	事業費	交付予定額
年度			
小計			
年度			
小計			
年度			
小計			
年度			
小計			
年度			
小計			
年度			
小計			
合計	地区		

<第 12 条第 1 項関係>

別紙様式第 10 号の 2（交付金交付申請書（緊急整備補修））

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）交付金交付申請書

このことについて、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱第 6 の 3 により、下記のとおり交付金の交付を申請致します。

記

1. 交付申請額 (単位:円)

A. 交付目標額	B. 既交付申請額	C. 今回交付申請額	差引額 A - (B + C)

2. 地区別交付額 (単位:円)

土地改良区等団体名	事業費	交付予定額

<第 13 条第 1 項関係>

別紙様式第 11 号（交付金の交付決定通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）交付金の交付決定について

年 月 日付け 第 号をもって申請のあった 年度
整備補修事業（一般型）交付金を下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 整備補修事業（一般型）に要する交付金は、次のとおり決定する。

（単位：千円）

加入年度別	交付決定額	交付申請額
年度		
〃		
〃		
〃		
〃		
計		

- 2 実施要綱第 11 に基づき、毎年度の整備補修事業の実施結果を実施要領 13 の別紙様式 7 により翌年度の 4 月末日までに、本会に報告しなければならない。

- 3 適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、補助金等に係る予算の執行の適正

化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適化法」という。）、土地改良事業関係補助金交付要綱（昭和 31 年 8 月 13 日付け 31 農地第 3966 号。）、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱（昭和 52 年 4 月 20 日付け 52 構改 B 第 600 号。）及び土地改良施設維持管理適正化事業実施要領（昭和 52 年 4 月 20 日付け 52 構改 B 第 601 号。）に従わなければならない。

- 4 適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、適正化事業の収入及び支出に関する帳簿並びに全ての証拠書類を備え、適正化事業終了の翌年度から起算して 5 か年間整備保管しなければならない。

また、適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、市町村からの助成の使途を明らかにするとともに、他の経理と明確に区分し、常にその収支の状況を明らかにしなければならない。

- 5 事業実施者は、実績報告（適化法第 14 条の規定による報告をいう。）を行うに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 6 事業実施者は、実績報告の提出後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記 5 により減額した場合にあっては、その金額が減じた金額を上回る部分の金額）を速やかに本会に報告するとともに、その後の処理については本会の指示によるものとする。

また、事業実施者は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金等の額の確定の日の翌年 6 月 30 日までに、本会に報告しなければならない。

- 7 県連合会は、上記 4 から 6 までを事業実施者への交付決定の際に通知し、啓発しなければならない。

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあっては、当該事業名に改める。

<第13条第1項関係>

別紙様式第11号の2（交付金の交付決定通知（緊急整備補修））

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）交付金の交付決定について

年 月 日付け 第 号をもって申請のあった 年度
整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）交付金を下記のとおり交付することに決定したので通
知します。

記

- 1 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）に要する交付金は、次のとおり決定する。

（単位：円）

交付決定額	交付申請額

- 2 実施要綱第11に基づき、毎年度の整備補修事業の実施結果を実施要領13の別紙様式7により翌年度の4月末日までに、本会に報告しなければならない。
- 3 適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適化法」という。）、土地改良事業関係補助金交付要綱（昭和31年8月13日付け31農地第3966号。）、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱（昭和52年4月20日付け52構改B第600号。）及び土地改良施設維持管理適正化事業実施要領（昭和52年4月20日付け52構改B第601号。）に従わなければならない。
- 4 適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、適正化事業の収入及び支出に関する帳簿

並びに全ての証拠書類を備え、適正化事業終了の翌年度から起算して5か年間整備保管しなければならない。

また、適正化資金の交付を受けた者（事業実施者）は、市町村からの助成の使途を明らかにするとともに、他の経理と明確に区分し、常にその収支の状況を明らかにしなければならない。

- 5 事業実施者は、実績報告（適化法第14条の規定による報告をいう。）を行うに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 6 事業実施者は、実績報告の提出後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記5により減額した場合にあっては、その金額が減じた金額を上回る部分の金額）を速やかに本会に報告するとともに、その後の処理については本会の指示によるものとする。

また、事業実施者は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金等の額の確定の日の翌年6月30日までに、本会に報告しなければならない。

- 7 県連合会は、上記4から6までを事業実施者への交付決定の際に通知し、啓発しなければならない。

<第14条関係>

別紙様式第12号（交付金の交付決定前着手届）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）交付金の交付決定前着手届について

交付金の交付決定前着手の必要が生じたので下記関係書面を添付のうえ提出します。

記

- 1 年度整備補修事業（一般型）交付金の交付決定前着手届

（施行注意）

整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）、整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

<第14条関係>

別紙様式第12号添付（交付金の交付決定前着手届）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会 会長殿

（事業実施主体名）〇〇〇〇

年度 整備補修事業（一般型）交付金の交付決定前着手届

土地改良施設維持管理適正化事業事務処理細則第14条の規定に基づき、別添実施計画に基づく適正化事業について、下記条件を了承の上、交付金の交付決定前に着手したいので、提出する。

記

- 1 交付金の交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付金の交付決定を受けた交付金額が、交付申請又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 着手から交付金の交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業実施主体

- ① 事業実施団体名
- ② 加入年度
- ③ 施設名

整備補修の内容	着手予定年月日	完了予定年月日	理 由

（施行注意）

整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）、整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

<第15条第1項関係>

別紙様式第13号（交付金の交付請求書）

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度整備補修事業（一般型）交付金の交付請求書

年 月 日付け 第 号（及び 年 月 日付け第 号）^{注)1}

をもって交付決定通知のあった整備補修事業（一般型）について、申請のとおり事業を実施したので、別添のとおり交付金明細書を添付のうえ、下記のとおり交付金の交付を請求致します。

記

金 円也

（単位：千円）

加入年度	㉑ 交付目標額 ^{注)2}	㉒ 既 交 付 金 額 請 求 額	㉓ 今 回 交 付 金 額 請 求 額	㉔ ㉑-㉒+㉓ 差 引 額
年度				
〃				
〃				
〃				
〃				
計				

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあつては、当該事業名に改める。

注) 1 () 書きは交付決定通知が複数ある場合に記載し、それ以外の場合は削除する。

2 交付決定額が変更となった場合は、「交付目標額」を「交付決定額」に変える。

別添

交 付 金 明 細 書

加 入 年 度	土 地 改 良 区 等 団 体 名	事 業 加 入 施 設 名	事 業 費 (実 施 事 業 費)	交 付 金 額	加 入 事 業 費	備 考
			円	円	円	
	加入年度毎計					
計						

(注) 1 「事業費（実施事業費）」は工事の出来高を記載すること。

2 「交付金明細書」は、1 地区毎に記載すること。また、加入が複数年度に及ぶ場合は、「備考」の欄に他の加入年度を記載すること。

<第 15 条第 1 項関係>

別紙様式第 13 号の 2（交付金の交付請求書（緊急整備補修））

番 号
年 月 日

全国土地改良事業団体連合会長 殿

〇〇県土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）交付金の交付請求書

年 月 日付け 第 号（及び 年 月 日付け第 号）^{注）}をもって、交付決定通知のあった整備補修事業について、申請のとおり事業を実施したので、別添のとおり交付金明細書を添付のうえ、下記のとおり交付金の交付を請求致します。

記

金

円也

（単位：円）

A 交付目標額	B 既 交 付 金 請 求 額	C 今 回 交 付 金 請 求 額	A－（B＋C） 差 引 額

注）（ ）書きは交付決定通知が複数ある場合に記載し、それ以外の場合は削除する。

別添

交 付 金 明 細 書

加 入 年 度	土 地 改 良 区 等 団 体 名	事 業 加 入 施 設 名	事 業 費 (実施事業費)	交 付 金 額	加 入 事 業 費	備 考
			円	円	円	
	加入年度毎計					
計						

(注) 1 「事業費（実施事業費）」は工事の出来高を記載すること。

2 「交付金明細書」は、1 地区毎に記載すること。また、加入が複数年度に及ぶ場合は、「備考」の欄に他の加入年度を記載すること。

＜第 16 条第 2 項関係＞

別紙様式第 14 号（事業費交付金の交付通知）

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）交付金交付について（通知）

年 月 日付け 第 号で請求のあった標記事業の交付金を下記
のとおり交付することとし、別途送金したので、通知します。

記

今回の交付額 金 円也

（内訳）

（単位：千円）

加入年度	㊤ 交 付 目 標 額	㊦ 既 交 付 額	㊧ 今 回 交 付 額	㊤－（㊦＋㊧） 差 引 額
年度				
〃				
〃				
〃				
〃				
計				

（施行注意）

整備補修事業（連携管理保全型）、防災減災機能等強化事業にあっては、当該事業名に改める。

<第 16 条第 2 項関係>

別紙様式第 14 号の 2（交付金の交付通知（緊急整備補修））

番 号
年 月 日

〇〇県土地改良事業団体連合会長 殿

全国土地改良事業団体連合会
会長

年度 整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）交付金の交付について（通知）

年 月 日付け 第 号で請求のあった標記事業の交付金を下記の
とおり交付することとし、別途送金したので、通知します。

記

金

円

（単位：円）

A 交 付 目 標 額	B 既 交 付 額	C 今 回 交 付 額	A－（B＋C） 差 引 額

別記 1

緊急整備補修（一般型）（緊急整備補修）に係る様式は、次のように改めるものとする。

No.	手続根拠	様式番号	改める部分	改める内容
1	第7条第1項 第7条第2項	別紙様式第1号 別紙様式第2号	件名、 記	「整備補修事業（一般型）」を「整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）」に改める。 「拠出金の明細」は、初年度分のみとし、別紙は削除する。
2	第7条第1項	別紙様式第1号		

別記 2

施設改善対策事業に係る様式は、次のように改めるものとする。

No.	手 続 根 拠	様 式 番 号	改める部分	改 め る 内 容
1	第7条第1項 第7条第2項 第7条第1項 第8条第1項 第9条第1項 第9条第2項 第9条第3項 第9条第4項 第10条 第12条第1項 第13条第1項 第14条 第14条 第15条第1項 第16条第2項	別紙様式第1号 別紙様式第2号 別紙様式第1号の別紙 別紙様式第3号 別紙様式第4号 別紙様式第4号の添付 別紙様式第5号 別紙様式第6号 別紙様式第7号 別紙様式第9号 別紙様式第10号 別紙様式第11号 別紙様式第12号 別添様式第12号添付 別紙様式第13号 別紙様式第14号	件名 件名 表題 件名 件名 表題 件名 件名 件名 件名、記 件名 件名 件名、記 件名 件名 件名 件名	「整備補修事業（一般型）」を「施設改善対策事業」に改める。
2	第7条第1項	別紙様式第1号の別紙	記	「（拠出金の明細）加入年度別の年度」を3カ年に改める。
3	第9条第1項	別紙様式第4号の別紙	表	「左の年次別実施計画」の第4年度、第5年度を削る。
4	第8条第1項 第13条第1項 第15条第1項 第15条第2項	別紙様式第3号 別紙様式第11号 別紙様式第13号 別紙様式第14号	記 記 記 記	「加入年度」を3カ年に改める。
5	第10条	別紙様式第9号	記	「内訳（1）事業費賦課金（加入年度別内訳）を3カ年に改める。
6	第12条第1項	別紙様式第10号	記、別表	「加入年度別内訳」及び「別表 地区別交付額」を3カ年に改める。
7	第9条第1項	別紙様式第4号	記	「その他」に土地改良施設改善計画を加える。
8	第13条第1項	別紙様式第11号の2	記の3	「施設改善対策事業実施要領（昭和62年5月20日付け62構改B第500号。）」を加える。

別記 3

安全管理施設整備対策事業に係る様式は、次のように改めるものとする。

No.	手 続 根 拠	様 式 番 号	改める部分	改 め る 内 容
1	第7条第1項 第7条第2項 第7条第1項 第8条第1項 第9条第1項 第9条第2項 第9条第3項 第9条第4項 第10条 第12条第1項 第13条第1項 第14条 第14条 第15条第1項 第16条第2項	別紙様式第1号 別紙様式第2号 別紙様式第1号の別紙 別紙様式第3号 別紙様式第4号 別紙様式第4号の添付 別紙様式第5号 別紙様式第6号 別紙様式第7号 別紙様式第9号 別紙様式第10号 別紙様式第11号 別紙様式第12号 別添様式第12号添付 別紙様式第13号 別紙様式第14号	件名 件名 表題 件名 件名 表題 件名 件名 件名 件名、記 件名 件名 件名 件名、記 件名 件名 件名 件名	「整備補修事業（一般型）」を「安全管理施設整備対策事業」に改める。
2	第7条第1項	別紙様式第1号の別紙	記	「（拠出金の明細）加入年度別の年度」を3カ年に改める。
3	第9条第1項	別紙様式第4号の別紙	表	「左の年次別実施計画」の第4年度、第5年度を削る。
4	第8条第1項 第13条第1項 第15条第1項 第15条第2項	別紙様式第3号 別紙様式第11号 別紙様式第13号 別紙様式第14号	記 記 記 記	「加入年度」を3カ年に改める。
5	第10条	別紙様式第9号	記	「内訳（1）事業費賦課金（加入年度別内訳）を3カ年に改める。
6	第12条第1項	別紙様式第10号	記、別表	「加入年度別内訳」及び「別表 地区別交付額」を3カ年に改める。
7	第9条第1項	別紙様式第4号	記	「その他」に安全管理施設整備計画を加える。
8	第13条第1項	別紙様式第11号の2	記の3	「安全管理施設整備対策事業実施要領（平成29年3月31日付け28農振第215号）」を加える。

別記 4

安全管理施設整備対策事業緊急整備補修に係る様式は、次のように改めるものとする。

No.	手 続 根 拠	様 式 番 号	改める部分	改 め る 内 容
1	第7条第1項 第7条第2項 第9条第5項 第9条第5項 第10条 第12条第1項 第13条第1項 第14条 第14条 第15条第1項 第16条第2項	別紙様式第1号 別紙様式第2号 別紙様式第8号 別紙様式第8号の2 別紙様式第9号の3 別紙様式第10号の2 別紙様式第11号の2 別紙様式第12号 別紙様式第12号の添付 別紙様式第13号の2 別紙様式第14号の2	件名 件名 件名 件名 件名、記 件名 件名、本文、記 件名、記 件名 件名 件名 件名	「整備補修事業（一般型）（緊急整備補修）」を「安全管理施設整備対策事業（緊急整備補修）」に改める。
	第7条第1項	別紙様式第1号	記	「抛出金の明細」は初年度のみとし、別紙は削除する。
2	第9条第5項	別紙様式第8号	記 7	「土地改良施設の診断・管理指導結果調書」を「安全管理施設整備計画」に改める。
7	第13条第1項	別紙様式第11号の2	記の 3	安全管理施設整備対策事業実施要領（平成29年 3 月31日付け28農振第2155号。）を付け加える。